

財務諸表に対する注記

1. 継続組織の前提に関する注記
継続事業の前提に重要な疑義を抱かせる事象または状況はありません。
2. 重要な会計方針
- (1) 会計基準
平成20年公益会計基準を採用しています。
- (2) 消費税等の会計処理
税込方式を採用しています。

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高
基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金（基本）	37,171,089	0	0	37,171,089
小 計	37,171,089	0	0	37,171,089
特定資産				
ひまわり・竹重基金	57,637,581	2,632,585	0	60,270,166
一井基金	10,000,000	0	0	10,000,000
小 計	67,637,581	2,632,585	0	70,270,166
合 計	104,808,670	2,632,585	0	107,441,255

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳
基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
定期預金（基本）	37,171,089	0	37,171,089	—
小 計	37,171,089	0	37,171,089	—
特定資産				
ひまわり・竹重基金	60,270,166	60,087,439	182,727	0
一井基金	10,000,000	10,000,000	0	0
小 計	70,270,166	70,087,439	182,727	0
合 計	107,441,255	70,087,439	37,353,816	0

5. 担保に供している資産
該当なし。
6. 保証債務（債務保証を主たる目的事業としている場合を除く。）等の偶発債務
該当なし。
7. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし。
8. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高
該当なし。
9. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳
指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額

10. 関連当事者との取引の内容
該当なし。
11. 重要な後発事象
該当なし。
12. その他
該当なし。

附属明細書

1. 重要な固定資産の明細

(単位：円)

区分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価額
基本財産	定期預金（基本）	37,171,089	0	0	37,171,089
	基本財産計	37,171,089	0	0	37,171,089
特定資産	ひまわり・竹重基金	57,637,581	2,632,585	0	60,270,166
	一井基金	10,000,000	0	0	10,000,000
	特定資産計	67,637,581	2,632,585	0	70,270,166

2. 引当金の明細

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	